平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年５月12日

上 場 会 社 名	株式会社エムジーホーム	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	８８９１	URL	http://www.mehome.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役	(氏名)加藤　隆司	
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)林　邦彦	(TEL)　(052)881-3211
定時株主総会開催予定日	平成26年６月26日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	3,076	△10.0	180	△8.8	101	△12.8	105	3.9
25年３月期	3,417	21.4	198	696.8	116	―	101	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	59.92	―	12.7	3.0	5.9
25年３月期	57.65	―	13.9	3.5	5.8

(参考)　持分法投資損益　　26年３月期　　－百万円　　25年３月期　　－百万円

(注)当社は、平成25年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	3,344	831	24.9	472.37
25年３月期	3,341	729	21.8	414.21

(参考)　自己資本　　26年３月期　　831百万円　　25年３月期　　729百万円

(注)当社は、平成25年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	△406	76	210	229
25年３月期	878	27	△655	349

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年３月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

(注)当社は、平成25年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

３．平成27年３月期の業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1,800	65.3	70	200.9	45	1,707.9	40	124.7	22.72
通　期	4,000	30.0	220	21.6	160	57.6	140	32.7	79.54

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	1,827,600 株	25年３月期	18,276 株
②　期末自己株式数	26年３月期	67,600 株	25年３月期	676 株
③　期中平均株式数	26年３月期	1,760,000 株	25年３月期	17,600 株

（注）当社は、平成25年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想をご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
（４）事業等のリスク ……3
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（４）会社の対処すべき課題 ……6
４．財務諸表 ……7
（１）貸借対照表 ……7
（２）損益計算書 ……9
（３）株主資本等変動計算書 ……10
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（重要な会計方針） ……12
（会計方針の変更） ……13
（貸借対照表関係） ……13
（損益計算書関係） ……13
（株主資本等変動計算書関係） ……13
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……14
（金融商品関係） ……15
（有価証券関係） ……21
（退職給付関係） ……22
（税効果会計関係） ……23
（企業結合等関係） ……23
（賃貸等不動産関係） ……24
（セグメント情報等） ……25
（関連当事者情報） ……29
（１株当たり情報） ……30
（重要な後発事象） ……30
５．その他 ……31
（１）生産、受注及び販売の状況 ……31
（２）役員の異動 ……31

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は地元密着へと原点回帰し、愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を重点に販売を進め、売上高は3,076百万円と前年同期より340百万円(前期比10.0%減)減少しました。販売費及び一般管理費は364百万円（前期比6.8%減）と、前期と比較し26百万円減少しております。この結果営業利益は180百万円（前年同期は198百万円）、経常利益は101百万円（前年同期は116万円）、当期純利益は105百万円（前年同期は101百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

分譲マンション事業につきましては、愛知県一宮市に２棟（45戸）岐阜県岐阜市に３棟（69戸）の合計５棟（114戸）のマンションを竣工させ、前期より繰越した完成在庫31戸、下取りをした中古マンション１戸を含む112戸及び戸建用地１区画の売上を計上いたしました。

以上により、売上高は3,045百万円と前年同期と較べ329百万円(前期比9.7%減)減少しました。セグメント利益(営業利益)は、309百万円と前年同期と較べ23百万円(前期比7.0%減)減少しております。

また、賃貸事業につきましては、17戸のマンションを継続して事業用に供しておりますが、当事業年度において退去が発生したため、売上高は31百万円（前期比26.8%減）、セグメント利益13百万円（前期比45.0%減）となっております。

②今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては景気回復企業の継続が期待されるものの、消費税引上げによる消費への影響や、新興国経済の下振れリスクもあり、先行きの不透明感が続くと思われます。

また、マンション業界におきましても、資材、人件費の値上がりによる建築コストの上昇、消費税増税による販売価格の上昇が消費者の購入マインドに与える影響が懸念されます。

そのような環境の中、当社は愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を中心とした地元密着の強みを生かし、マーケティングを徹底することにより、立地に見合った仕様のマンションを企画し、購入ターゲット層の所得に見合う価格で分譲するのはもちろんのこと、販売力強化のため販売代理会社との提携や、コスト削減の更なる徹底により、前期に比べ増収増益を目指し、売上高4,000百万円、営業利益220百万円、経常利益160百万円、当期純利益140百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当事業年度末における流動資産の残高は1,874百万円と、前事業年度末と比較し34百万円増加しております。固定資産の残高は1,466百万円と前事業年度末と比較し34百万円減少しております。主な要因は投資有価証券の減少40百万円であります。

流動負債の残高は1,832百万円で、前事業年度末と比較し547百万円減少しております。主な要因は買掛金の減少274百万円あります。

固定負債の残高は681百万円であり、前事業年度末と比較し448百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加368百万円及び社債の増加79百万円です。

純資産につきましては、当期純利益105百万円を計上した結果、繰越利益剰余金は△105百万円となり、合計は831百万円と前事業年度末より102百万円増加しております。

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少274百万円、たな卸資産の増加123百万円等により、△406百万円（前年同期は878百万円）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入52百万円などにより、76百万円(前年同期は27百万円)となりました。

そして財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入による収入が借入の返済による支出を上回ったことから210百万円（前年同期は△655百万円）となっております。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末と比較し119百万円減少し、229百万円となっております。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率(%)	17.6	27.5	18.6	21.8	24.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	42.7	44.4	47.3	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(率)	210	148.9	14,698.9	1.8	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	20.3	0.3	16.2	―

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注４）平成26年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当原資確保のため、収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社は、業績悪化に伴い配当可能利益がマイナスとなったため、平成20年３月期の配当を最後に、誠に遺憾ながら無配を継続しており、当期の配当につきましても、依然として配当可能利益が確保できないため、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点では無配の予想でございますが、できる限り早期に復配可能な体制作りを構築してまいります。

（４）事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制について

当社の属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等により法的規制を受けております。

当社は不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸の事業を行っておりますが、将来これら法令の改正や新たな法的規制がある場合は、現在の当社事業が何らかの制約を受ける可能性があるほか、同法に定める事項に違反した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年４月１日の個人情報保護法施行に伴い、顧客等の個人情報を保有しております当社では、個人情報の取得時及び保管時等における取扱マニュアルや社内規程を制定したほか、全社員に対し勉強会を行い、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合には、損害賠償費用等の発生や個人情報保護法に基づく罰則等を受け、ひいては当社の信用低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の変動要因について

当社の主要事業である分譲マンション事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は、景気動向、不動産市況、住宅ローン等の金利動向、住宅税制等の変化により影響を受けることから、これらの動向により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築資材や土地等の購入価格の変動により建築費用及び土地費用が上昇する場合、マンション販売競争の激化等によりマンションの需給バランスが悪化し、マンション価格が低下する場合若しくは在庫が増加する場合があります。このような場合には、利益率が低下するなど、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社は、マンション用地等の購入代金を主として借入金に依存しております。従いまして、金融情勢の変化等何らかの要因により当社の資金調達に支障が生じる場合、市場金利の変動等により調達コストが変動する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の季節変動について

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる可能性があります。また、当社は、工事の発注にあたり、当社の基準に適合した施工業者を選定し、綿密な打合せをおこなっておりますが、建築工事の遅延等の理由により、顧客への引渡時期が翌期にずれ込む等の場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟等について

当社では、マンションの開発に際し、用地取得時には土壌汚染等の有無について調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を要する施工業者の選定等により、分譲マンションの環境及び品質確保に努めております。しかし、土壌汚染や分譲物件に係る瑕疵等が発生した場合、訴訟その他の請求を受ける可能性があり、その結果によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達の財務制限条項に係るリスクについて

当社は、日本政策金融公庫より借入を行っておりますが、その金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、日本政策金融公庫から指示を受けたときは、その指示に従い、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済する義務を負っております。

本借入金の当事業年度末残高は27百万円であります。

平成24年３月期末より引き続きこの財務制限条項に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得た上で、従来通りの返済を継続しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年６月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の経営に関する最重要課題は、満足度の高い住空間を合理的な価格で消費者に提供する事であります。

住宅の機能及び設備等は、常に入居者の要望を取り入れることにより改善できるものであり、そのためには地域密着型の営業展開が不可欠であると認識しております。この営業戦略には以下のようなメリットが考えられます。

①その地域のニーズを迅速にしかも的確に把握することができる。

②常時そのエリアで分譲することにより見込み客をプールすることができる。

③地元不動産業者や地元金融機関からの土地情報が得られやすくなる。

④入居後のアフターサービスに対しても即座に対応でき、当社と購入者の相互信頼が高まる。

（２）目標とする経営指標

①売上高経常利益率・・・10%以上

②自己資本利益率・・・・50%以上

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は現在マンションの企画・販売を主要業務としておりますが、中期的には木造一戸建て及びマンション管理業務へと進出を図り、総合デベロッパーとして事業展開してゆくことを視野に入れております。

（４）会社の対処すべき課題

マンション業界は、鋼材価格や建築労務費の高騰による建築価格の上昇や、消費税の増税などによる販売価格の上昇等難しい局面に遭遇しております。

そうした環境の中、当社は地元である愛知県一宮市・岐阜県岐阜市を中心に分譲を続けてまいりますが、個々のプロジェクトの立地条件を精密に吟味し、これまでのノウハウを加味した設備仕様・価格設定を行うことにより、その地のお客様に合ったマンションをご提供いたします。

そのため、従業員につきましては、既存社員の土地仕入・物件販売の能力を高めるための育成を行うとともに、新たに能力のある人材を確保すべく、新規雇用を図ります。

また、広告の形態の見直し等により、以前よりおこなっております、コストの削減につきましても、一層の徹底を図ります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,317	265,544
売掛金	13,382	78,418
販売用不動産	697,481	739,238
仕掛販売用不動産	683,319	765,516
貯蔵品	1,392	855
前払費用	4,138	3,828
その他	10,744	23,766
貸倒引当金	△1,115	△2,250
流動資産合計	1,840,660	1,874,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	783,617	783,617
減価償却累計額	△267,709	△282,650
建物（純額）	515,908	500,967
構築物	2,550	2,740
減価償却累計額	△1,831	△1,982
構築物（純額）	718	758
車両運搬具	16,606	16,440
減価償却累計額	△15,806	△16,055
車両運搬具（純額）	800	384
工具、器具及び備品	86,690	91,707
減価償却累計額	△44,744	△46,196
工具、器具及び備品（純額）	41,946	45,510
土地	804,243	810,713
有形固定資産合計	1,363,616	1,358,333
無形固定資産		
電話加入権	2,963	2,963
無形固定資産合計	2,963	2,963
投資その他の資産		
投資有価証券	93,308	53,286
出資金	290	290
長期前払費用	4,644	7,769
差入保証金	24,309	34,340
会員権	10,000	10,000
その他	1,915	―
投資その他の資産合計	134,467	105,685
固定資産合計	1,501,047	1,466,982
繰延資産		
社債発行費	―	3,079
繰延資産合計	―	3,079
資産合計	3,341,708	3,344,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	868,667	594,069
1年内償還予定の社債	100,000	14,000
短期借入金	594,000	643,000
1年内返済予定の長期借入金	716,132	519,112
未払金	16,531	13,099
未払費用	5,401	4,824
未払法人税等	14,438	9,247
未払消費税等	13,650	51
前受金	47,898	31,470
預り金	1,073	1,255
賞与引当金	1,760	2,080
流動負債合計	2,379,553	1,832,210
固定負債		
社債	－	79,000
長期借入金	179,051	547,568
繰延税金負債	3,330	1,426
退職給付引当金	41,426	46,182
債務保証損失引当金	2,300	410
受入保証金	7,020	6,800
固定負債合計	233,128	681,387
負債合計	2,612,681	2,513,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,017,995
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△211,188	△105,727
利益剰余金合計	△211,188	△105,727
自己株式	△83,211	△83,211
株主資本合計	723,595	829,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,431	2,326
評価・換算差額等合計	5,431	2,326
純資産合計	729,027	831,382
負債純資産合計	3,341,708	3,344,980

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
不動産売上高	3,374,603	3,045,260
賃貸事業売上高	43,220	31,636
売上高合計	3,417,824	3,076,897
売上原価		
不動産売上原価	2,810,594	2,513,704
賃貸事業売上原価	17,789	17,655
売上原価合計	2,828,384	2,531,360
売上総利益	589,440	545,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,652	20,760
給料及び手当	118,223	118,079
その他の人件費	23,477	25,102
退職給付費用	12,769	4,756
販売手数料	848	5,262
減価償却費	5,243	6,628
賃借料	1,941	1,865
租税公課	29,461	25,774
広告宣伝費	103,087	81,308
支払手数料	25,838	28,350
その他	42,700	46,812
販売費及び一般管理費合計	391,243	364,699
営業利益	198,196	180,837
営業外収益		
受取利息	56	28
受取配当金	1,495	1,037
その他	683	2,538
営業外収益合計	2,235	3,603
営業外費用		
支払利息	51,425	45,343
社債利息	2,957	1,922
株主優待費	29,625	33,935
その他	20	1,755
営業外費用合計	84,027	82,956
経常利益又は経常損失（△）	116,404	101,485
特別利益		
投資有価証券売却益	－	17,924
特別利益合計	－	17,924
特別損失		
固定資産除却損	776	380
特別損失合計	776	380
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	115,628	119,029
法人税、住民税及び事業税	14,160	13,568
法人税等合計	14,160	13,568
当期純利益又は当期純損失（△）	101,467	105,460

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
		繰越利益剰余金						
当期首残高	1,017,995	△312,656	△312,656	△83,211	622,127	△9,062	△9,062	613,064
当期変動額								
当期純利益		101,467	101,467		101,467			101,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,494	14,494	14,494
当期変動額合計	―	101,467	101,467	―	101,467	14,494	14,494	115,962
当期末残高	1,017,995	△211,188	△211,188	△83,211	723,595	5,431	5,431	729,027

当事業年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
		繰越利益剰余金						
当期首残高	1,017,995	△211,188	△211,188	△83,211	723,595	5,431	5,431	729,027
当期変動額								
当期純利益		105,460	105,460		105,460			105,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,105	△3,105	△3,105
当期変動額合計	―	105,460	105,460	―	105,460	△3,105	△3,105	102,355
当期末残高	1,017,995	△105,727	△105,727	△83,211	829,055	2,326	2,326	831,382

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	115,628	119,029
減価償却費	15,520	16,793
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,225	4,756
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,115	1,135
受取利息及び受取配当金	△1,552	△1,065
支払利息	54,382	47,266
売上債権の増減額（△は増加）	23,946	△65,035
たな卸資産の増減額（△は増加）	129,954	△123,417
仕入債務の増減額（△は減少）	537,956	△274,598
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△17,924
未払金の増減額（△は減少）	961	△3,432
未払費用の増減額（△は減少）	995	△736
前受金の増減額（△は減少）	18,474	△16,428
その他	39,340	△31,839
小計	931,499	△345,497
利息及び配当金の受取額	1,552	1,065
利息の支払額	△52,194	△46,776
法人税等の支払額	△2,410	△15,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,446	△406,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△386,076	△94,021
定期預金の払戻による収入	416,060	140,046
有形固定資産の取得による支出	△961	△11,890
投資有価証券の売却による収入	－	52,937
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△10,068
敷金及び保証金の回収による収入	50	37
その他	△1,075	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,950	76,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	867,000	908,000
短期借入金の返済による支出	△1,651,000	△1,109,000
長期借入れによる収入	641,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△412,132	△408,503
社債の発行による収入	－	100,000
社債の償還による支出	△100,000	△107,000
その他の支出	－	△3,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655,132	210,137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	251,264	△119,747
現金及び現金同等物の期首残高	98,027	349,292
現金及び現金同等物の期末残高	349,292	229,544

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

３　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	７～50年
車輌運搬具・器具及び備品	３～20年

長期前払費用

均等償却

４　引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

当社は、顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

当該保証債務の履行により生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証債務残高について貸倒実績率に基づき計上しております。

５　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1　担保提供資産

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
定期預金	80,025千円	― 千円
販売用不動産	―	109,478
仕掛販売用不動産	662,519	764,487
建物	505,858	491,254
土地	795,538	802,008
投資有価証券	34,556	28,476
差入保証金	19,880	29,880
計	2,098,378	2,225,583

上記に対する債務

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
短期借入金	588,000千円	435,000千円
一年内返済予定の長期借入金	654,200	454,160
長期借入金	82,500	321,760
計	1,324,700	1,256,978

2　偶発債務

①顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
債務保証額	47,700千円	49,590 千円

(損益計算書関係)

※　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
工具、器具及び備品	481千円	213千円
車輌運搬具	294	166
計	776	380

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,276	―	―	18,276

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	676	―	―	676

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,276	1,809,324	―	1,827,600

(変動事由の概要)

平成25年10月1日付の株式分割（1株を100株に分割）による増加　1,809,324株

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	676	66,924	―	67,600

(変動事由の概要)

平成25年10月1日付の株式分割(1株を100株に分割）による増加　　66,924株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金勘定	431,317千円	265,544千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△82,025	△36,000
現金及び現金同等物	349,292	229,544

(金融商品関係)

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、マンションの企画・販売を行うための用地取得に関して、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、事業に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、借入金の一部について財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触しておりますが、借入先である日本政策金融公庫より同意を得たうえで、従来通りの返済を継続する予定であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、営業債権、その他の投資について、主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業部より分譲代金の回収状況を常時ヒアリングすることにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度末における営業債権中には、該当事項はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	431,317	431,317	―
(2) 売掛金	13,382		
貸倒引当金（※）	△1,115		
	12,267	11,780	△487
(3) 投資有価証券	93,308	93,308	―
資産計	536,894	536,407	△487
(1) 買掛金	868,667	868,667	―
(2) 短期借入金	594,000	594,000	―
(3) 社債	100,000	100,000	―
(4) 長期借入金	895,183	884,981	△10,201
負債計	2,457,850	2,447,649	△10,201

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

売掛金につきましては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券につきましては、取引所の価格によっております。また当社は、満期保有目的の債券は保有しておらず、保有目的が変更となった株式はありません。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債は私募債であり、市場価格がないため、元利金合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）売掛金の当事業年度末後の償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
売掛金	6,249	1,521	1,242	1,107	771	2,491

（注３）短期借入金、社債、長期借入金の当事業年度末後の返済予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	594,000	―	―	―	―	―
社債	100,000	―	―	―	―	―
長期借入金	716,132	61,952	34,092	23,092	22,092	37,823
合計	1,410,132	61,952	34,092	23,092	22,092	37,823

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、マンションの企画・販売を行うための用地取得に関して、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、事業に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、借入金の一部について財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触しておりますが、借入先である日本政策金融公庫より同意を得たうえで、従来通りの返済を継続する予定であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、営業債権、その他の投資について、主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業部より分譲代金の回収状況を常時ヒアリングすることにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度末における営業債権中には、該当事項はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	265,544	265,544	―
(2) 売掛金	78,418		
貸倒引当金（※）	△1,090		
	77,328	76,890	△437
(3) 投資有価証券	53,286	53,286	―
資産計	396,159	395,721	△437
(1) 買掛金	594,069	594,069	―
(2) 短期借入金	643,000	643,000	―
(3) 社債	93,000	87,177	△5,822
(4) 長期借入金	1,066,680	1,021,137	△45,542
負債計	2,396,749	2,345,385	△51,364

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

売掛金につきましては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券につきましては、取引所の価格によっております。また当社は、満期保有目的の債券は保有しておらず、保有目的が変更となった株式はありません。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債は私募債であり、市場価格がないため、元利金合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）売掛金の当事業年度末後の償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
売掛金	72,216	1,322	1,287	951	798	1,843

（注３）短期借入金、社債、長期借入金の当事業年度末後の返済予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	643,000	―	―	―	―	―
社債	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	23,000
長期借入金	519,112	81,252	69,252	69,252	62,692	265,120
合計	1,176,112	95,252	83,252	83,252	76,692	288,120

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,796	35,320	14,476
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	計	49,796	35,320	14,476
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,512	49,225	△5,713
	(2) 債券			
	(3) その他			
	計	43,512	49,225	△5,713
合計		93,308	84,545	8,762

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2　当事業年度中に売却したその他有価証券(自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,806	20,063	8,742
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	計	28,806	20,063	8,742
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,480	29,469	△4,989
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	計	24,480	29,469	△4,989
合計		53,286	49,533	3,753

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2　当事業年度中に売却したその他有価証券(自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	52,931	17,924	―
債権	―	―	―
その他	―	―	―
合計	52,931	17,924	―

(退職給付関係)

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

平成14年４月より退職金制度について退職一時金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

退職給付債務(簡便法)	41,426千円

3　退職給付費用に関する事項

勤務費用	12,769千円

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

平成14年４月より退職金制度について退職一時金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

退職給付債務(簡便法)	46,182 千円

3　退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,756 千円

(税効果会計関係)

Ⅰ　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	737,578千円	647,950 千円
未払事業税	1,626千円	1,014 千円
繰延税金資産小計	739,205千円	648,964 千円
評価性引当額	△739,205千円	△648,964 千円
繰延税金資産合計	― 千円	― 千円

(固定)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
繰延税金資産		
減損損失	133,745千円	125,406 千円
退職給付引当金	15,746千円	16,459 千円
たな卸評価損	15,204千円	14,616 千円
その他	22,792千円	20,085 千円
繰延税金資産小計	187,488千円	176,566 千円
評価性引当額	△187,488千円	△176,566 千円
繰延税金資産合計	― 千円	― 千円

Ⅱ　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
法定実効税率	38.0%	35.64 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.6%	31.6 %
住民税均等割	1.9%	1.1 %
繰越欠損金等	△55.3%	△57.04 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%	11.3 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のマンション等を所有しております。

平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,431千円(賃貸収益は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)であります。

また、賃貸不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,056,638	625	1,047,097	653,886

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、増加は土地フェンスの構築によるものであります。

3. 時価の算定方法

固定資産税評価額に基づいた金額に合理的な調整を行って算定しております。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のマンション等を所有しております。

平成26年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,981千円(賃貸収益は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)であります。

また、賃貸不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,047,097	6,660	1,043,446	583,573

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、増加は土地に対する上下水道の敷設及びフェンスの構築によるものであります。

3. 時価の算定方法

固定資産税評価額に基づいた金額に合理的な調整を行って算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、新築マンションの分譲事業を主要事業として営業活動を展開しております。その他に愛知県その他の地域において賃貸用のマンション等を所有しております。

当社は「分譲マンション事業」と「賃貸事業」を２つの報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースであります。

全社資産、全社負債に関しましては、本社機能に関して合理的に算定しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,374,603	43,220	3,417,824	―	3,417,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,374,603	43,220	3,147,824	―	3,417,824
セグメント利益	332,668	25,431	358,099	―	358,099
セグメント資産	2,089,784	1,046,472	3,136,257	―	3,136,257
セグメント負債	2,603,365	―	2,603,365	―	2,603,365
その他の項目					
減価償却費	4,598	10,165	14,764	―	14,764

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	358,099
全社費用	159,903
財務諸表の営業利益	198,196

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,136,257
全社資産	205,450
財務諸表の資産合計	3,341,708

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地・建物・備品等であります。

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	2,603,365
全社負債	9,315
財務諸表の負債合計	2,612,681

(注) 全社負債は、本社従業員に係る退職給付引当金あります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	14,764	756	15,520

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,045,260	31,636	3,076,897	―	3,076,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,045,260	31,636	3,076,897	―	―
セグメント利益	309,266	13,981	337,229	―	323,247
セグメント資産	2,091,910	1,043,446	3,135,356	―	3,135,356
セグメント負債	2,503,082	―	2,503,082	―	2,503,082
その他の項目					
減価償却費	5,266	10,165	15,431	―	15,431

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,247
全社費用	142,409
財務諸表の営業利益	180,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,135,356
全社資産	209,623
財務諸表の資産合計	3,344,980

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地・建物・備品等であります。

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	2,503,082
全社負債	10,515
財務諸表の負債合計	2,513,597

(注) 全社負債は、本社従業員に係る退職給付引当金あります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	15,431	1,361	16,793

【関連情報】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略いたします。

(2) 有形固定資産

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略いたします。

３　主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は分譲マンション購入者であり、主要顧客としての大口取引先は存在しないため記載を省略いたします。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略いたします。

(2) 有形固定資産

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略いたします。

３　主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は分譲マンション購入者であり、主要顧客としての大口取引先は存在しないため記載を省略いたします。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

役員

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	加藤隆司	当社代表取締役	被所有(直接) 5.18	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	191,283	―	―

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、銀行借入に対して代表取締役加藤隆司より債務保証を受けております。取引金額は、平成25年３月31日の借入残高を記載しております。また、当該保証に対しては、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

役員

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	加藤隆司	当社代表取締役	被所有(直接) 5.18	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	148,350	―	―

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、銀行借入に対して代表取締役加藤隆司より債務保証を受けております。取引金額は、平成26年３月31日の借入残高を記載しております。また、当該保証に対しては、保証料の支払は行っておりません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	414円　21銭 (１株当たり純資産額の算定上の基礎) ・貸借対照表の純資産の部の合計額 729,027千円 ・普通株式に係る純資産額 729,027千円 ・普通株式の発行済株式数 1,827,600株 ・普通株式の自己株式数 67,600株 ・1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 1,760,000株	472円　37銭 (１株当たり純資産額の算定上の基礎) ・貸借対照表の純資産の部の合計額 831,382千円 ・普通株式に係る純資産額 831,382千円 ・普通株式の発行済株式数 1,827,600株 ・普通株式の自己株式数 67,600株 ・1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 1,760,000株

項目	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	57円　65銭 (１株当たり当期純利益の算定上の基礎) ・損益計算書上の当期純利益 101,467千円 ・普通株式に係る当期純利益 101,467千円 ・普通株主に帰属しない利益 ― 千円 ・１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 普通株式　1,760,000株	59円　92銭 (１株当たり当期純利益の算定上の基礎) ・損益計算書上の当期純利益 105,460千円 ・普通株式に係る当期純利益 105,460千円 ・普通株主に帰属しない利益 ―千円 ・１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 普通株式　1,760,000株

(注)1.　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注)2.　当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる業務には生産に該当する事項がありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当期における販売不動産の契約実績は次のとおりであります。

		期首契約残高	前期比(%)	期中契約高	前期比(%)	期末契約残高	前期比(%)
分譲マンション事業	数量(戸)	8	200.0	105	84.6	―	―
	金額(千円)	224,577	204.2	2,957,123	84.7	―	―

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(戸)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
分譲マンション事業	113	94.1	3,045,260	90.24
賃貸事業	―	―	31,636	73.19
合計	113	94.1	3,076,897	90.02

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

該当事項はありません。